

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策Ⅲ-3-1
人権施策の推進

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

人権同和教育課長 江角 和生

電話番号

0852-22-5495

事務事業の名称	人権・同和教育推進事業	
目的	(1) 対象	県民
	(2) 意図	人権・同和教育問題についての理解と認識を深め、その解決のために地域ぐるみの人権・同和教育、啓発の推進を図る。また、効果的な学社連携により地域に根ざした人権・同和教育、啓発の推進を目指す。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村・学校・事業所・各種団体の連携を図るために、5教育事務所ごとに人権・同和教育地域推進ネットワーク事業連絡協議会を開催する。 ・学校教育・社会教育関係者をはじめ県民全体を対象として、「人権・同和教育を考える県民のつどい」を開催し、人権・同和教育問題の解決のための研修を行う。 ・市町村同和教育推進協議会の活性化と地域ぐるみの人権・同和教育の推進と充実を図る。 ・人権・同和教育研究指定校・園事業に併せてPTAも同時に指定を行い、幼稚園・小学校・中学校・高等学校及び特別支援学校PTAの主体的な研修・実践活動の促進を図る。 	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 県及び各種団体が実施した研修会の参加者数	目標値		4,000.0	4,000.0	4,000.0	4,000.0	人
	式・定義	取組目標値						
	実績値	3,906.0	3,946.0	4,027.0				
2	指標名	目標値						%
	式・定義	取組目標値						
	実績値							
		達成率	-	98.7	100.7	-	-	
		達成率	-	-	-	-	-	

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	2,151	2,595
うち一般財源 (千円)	2,151	2,595

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

・「人権・同和教育地域推進ネットワーク事業」において各教育事務所管内の市町村の実態、課題に合わせ開催した。事業の課題等を踏まえ見直しを行い、参加対象者を精選して実施したところが多く、前年度を下回った。
 ・「人権・同和教育を考える県民のつどい」において830人の参加があり、増加している。
 ・その他の事業については参加者微増となっている。全体としては昨年比増となった。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

・人権・同和教育を推進していくためのネットワーク構築に向け、各教育事務所において管内市町村の実態・課題を踏まえた取組の推進が図られた。
 ・「人権・同和教育を考える県民のつどい」を開催する市を中心に、近隣市町も含めた地域住民の教育・啓発の場ととらえ、関係機関・団体等に積極的に働きかけ参加を促した。時事に即した展示・講演等を行うことができた。
 ・ブロック単位で実施している市町村同和教育推進協議会の研究集会において、各ブロックの実態に応じた講師を選定したり、研修方法を工夫したりしたことで、参加者の人権意識を高めることにつながった。
 ・PTAを研究指定することにより、PTA会員の人権意識を高めたり、人権・同和教育を正しく理解したりすることにつながった。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

・5つの教育事務所単位で開催する人権・同和教育地域推進ネットワーク事業連絡協議会には各地域の人権・同和教育関係者が一堂に会し、地域の実態に即した人権・同和教育問題の解決方法について協議しているが、各地域のネットワークを活かした具体的な取組につながらない。

②困っている状況が発生している「原因」

・人権・同和教育地域推進ネットワーク事業連絡協議会の実施後、参加者がその場で協議したことや学んだことを各地域に持ち帰り、具体的な取組に結びつけたことを検証する機会がないため、ネットワークを活用した実践に結びつきにくい。また、連絡協議会には多数の関係者が参加するため、一人一人の参加者がネットワークを機能させる役割を担っていることを自覚しにくい。

③原因を解消するための「課題」

・これまでの取組によって構築されたネットワークを機能させるためには、各地域の人権・同和教育を推進していく核となるリーダーを育てることが必要である。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

・事業全体を見直し、来年度からは、これまでの取組によって構築された各地域のネットワークを機能させるリーダーを育てることに重点を置いた新しい事業を展開する。各市町村の人権・同和教育を推進していく核となる人に対象を絞ってリーダー研修を実施し、ネットワークを活かした具体的な取組を推進する意欲や技能を高める。また、これまで教育事務所ごとに実施してきた市町村教育委員会の担当者との連絡会を継続し、リーダー研修が活かされるようなPDCAサイクルを構築する。